

就労継続支援 A 型事業所におけるスコア表（実績 I～IV、VI）

(I) 労働時間

前年度（5年度）					
雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	41,598	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	35	人
			利用者の1日の平均労働時間数	5.17	時間

(II) 生産活動

会計期間（4月～3月）					
前々々年度（3年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	35,429,744	円	利用者に支払った資金総額	34,774,465	円
			収支	655,279	円
前々年度（4年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	36,411,523	円	利用者に支払った資金総額	36,075,060	円
			収支	336,463	円
前年度（5年度）					
生産活動収入から経費を除いた額	38,077,256	円	利用者に支払った資金総額	36,964,428	円
			収支	1,112,828	円

(III) 多様な働き方

前年度（5年度）における取組（全体表「(III) 多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度

① 免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている

②利用者を職員として登用する制度

② 利用者を職員として登用する制度を定めている

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている

④フレックスタイム制に係る労働条件

④ フレックスタイム制に係る労働条件を定めている

⑤短時間勤務に係る労働条件

⑤ 短時間勤務に係る労働条件を定めている   
 就業時間（短時間）： 9時30～16時30分  
 9時00～15時00  
 職務内容： カフェ業務、メンテナンス業務、パン製造業務

⑥時差出勤制度に係る労働条件

⑥ 時差出勤制度に係る労働条件を定めている

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

⑦ 有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている 有給休暇の時間単位取得   
 取得した期間： 4月1日～3月31日  
 取得日数、時間： 99日、227時間  
 （1時間から4時間有給休暇）

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

⑧ 傷病休暇等の取得に関する事項を定めている   
 取得した内容： 通院休暇等  
 取得した日数： 15日  
 就業時間： 9時30分から15時30分  
 9時00分から15時00分  
 職務内容： カフェ業務等

(IV) 支援力向上

前年度（5年度）における取組（全体表「(IV) 支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

① 研修計画を策定している   
 ② 外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している   
 ※研修名 虐待防止研修  
 研修講師 徳田弘幸（所属長）  
 実施日・受講者数 7月7日28人  
 ※研修名 A型事業所視察研修  
 実施日・視察者数 5月5日～6日 5人  
 ※研修名 種別部会合同研修会  
 研修講師 羽矢一弘 他  
 実施日・受講者数 2月9日 1人

②研修、学会等又は学会誌等において発表

② 研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している   
 ※研修、学会等名  
 実施日 月 日  
 ※学会誌等名  
 掲載日 月 日  
 発表テーマ

③視察・実習の実施又は受け入れ

③ 先進的事業者の視察・実習の実施している   
 もしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている   
 ※先進的事業者名 庄内厚生館みどりの家  
 実施日/参加者数 1月15日 3人  
 ※他の事業所名  
 実施日/参加者数 月 日 人

④販路拡大の商談会等への参加

④ 販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している   
 ※商談会等名  
 主催者名  
 日時 月 日  
 内容

⑤職員の人事評価制度

⑤ 職員の人事評価制度を整備している   
 ⑥ 当該人事評価制度を周知している   
 人事評価制度の制定日 H22年4月1日  
 人事評価制度の対象職員数 10名  
 うち昇給・昇格を行った者 10名  
 当該人事評価制度の周知方法 規定等の配付

⑥ピアサポーターの配置

⑥ ピアサポーターを配置している   
 ⑦ 当該ピアサポーターは「障害者7アット研修」を受講している   
 ※配置期間 月 日～月 日  
 就業時間  
 職務内容

⑦第三者評価

⑦ 前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている   
 ※評価を受けた日 月 日  
 第三者評価機関

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

⑧ ISOが制定したマネジメント規格等の認証を受けている   
 ※認証を受けた日 月 日  
 規格等の内容

(VI) 経営改善計画

① 指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。   
 ※受理日 年 月 日

各項目について適宜、実績がわかる情報を追加すること。